


基本課題7 労働の場における男女共同参画の促進(課題14~16)

課題14 雇用の場における均等な機会と処遇の確保

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価	
26	均等な雇用機会等の確保に向けた広報・啓発 	広報・啓発活動	商工課	【内容】男女雇用機会均等月間(6月)において新潟労働局等からの依頼を受け、周知ポスターやパンフレットを掲示するとともに、ホームページに男女雇用機会均等法に関する情報を掲載する。	【実施状況】男女雇用機会均等月間(6月)において新潟労働局等からの依頼を受け、周知ポスターを掲示するとともに、ホームページから男女雇用機会均等法に関する情報にリンクし、情報提供を行った。また、10月発行の三条市勤労者福祉共済のたよりに、男女雇用機会均等法で禁止している間接差別の対象範囲拡大についてのチラシを加入事業所会員(353社・2,981名)に配布した。		A	一步踏み込んだ具体例の情報提供などに努めてほしい	A
27	女性労働者の母性保護と母性健康管理の推進に向けた啓発	広報・啓発活動		【内容】ホームページから新潟労働局の母性の健康管理にリンクし、情報提供する。	【実施状況】ホームページから新潟労働局の母性の健康管理にリンクし、情報提供を行った。また、12月発行の三条市勤労者福祉共済のたよりに、働きながら妊娠等をしている方への不利益な取扱い禁止についての記事を掲載し、加入事業所会員(351社・2,963名)に配布するとともに、厚生労働省発行の「働きながらお母さんになるあなたへ」の冊子を窓口に配置した。加えて、県福祉保健部健康対策課の依頼を受け「母性健康管理指導事項連絡カード」利用促進のポスターを提示し、働く女性の妊娠、出産、育児のための制度の周知を行った。		A		A

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価
28	事業所での積極的改善措置 (ポジティブ・アクション)の普及 重	女性のためのキャリア・アップ啓発	商工課	【内容】(公財)21世紀職業財団のホームページにリンクし、情報提供する。 また、経済産業省中小企業庁発行の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)のパンフレットを取りよせ、窓口にパンフレットを配置したり、事業所対象の会議等で配布する。	【実施状況】 (公財)21世紀職業財団のホームページや、厚生労働省の「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」にリンクし、情報提供を行った。 また、厚生労働省のホームページからポジティブ・アクション周知リーフレットを印刷し、関係各所に掲出した。		A	一步踏み込んだ具体例の情報提供などに努めてほしい A

課題15 農林業・商工業・サービス業等の自営業に従事する女性の経済的地位の向上と労働環境の整備への支援

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価	
29	農家の家族経営協定の締結の促進 重	広報・啓発活動	農林課	<p>【実施内容】 農家(主に認定農業者)を対象にパンフレットの配布、説明等により啓発活動を行うとともに、締結意欲のある農家には個別に指導し、締結を促進する。</p> <p>【工夫すること】 協定の締結・改締を検討している農家に対して、経営主と後継者だけでなく、それを支える妻や後継者の妻なども含めた協定になるよう、また、経営移譲者の協定の改締を促す。</p> <p>【目標値】 年度中に締結及び改締される協定の件数のうち、2/3以上は男女とも含まれていること。</p>	<p>【実施状況】 家族経営協定の相談を受けた際に、経営に参画している者は全員協定へ加えるように指導を行った。 それにより、年度中に改締対象となった協定(1件)は男女含めた家族個々の役割、権利を記載したものとなった。 家族経営協定締結の締結家族数:37件</p>	新規で認定農業者になる方が増えているので、その方たちに対し家族経営協定の啓発活動を行っていく必要がある。	A		A
30	自営業及び農業従事者の対等パートナーシップへの意識啓発	パートナーシップへの意識啓発	農林課	<p>【実施内容】 話題提供や呼びかけ等により、意識の向上と、農家を対象とした各種研修会・集会、審査会等への、男女両方の参加を促す。</p> <p>【工夫すること】 男女共に参加しやすい企画や審査会等の参加を考え、積極的に声かけをし、女性の視点を反映して更なる参加増加を目指す。</p> <p>【目標値】 研修・講演会、審査会等への女性農業者の参加割合が10%以上</p>	<p>【実施状況】 参加者数118人(男性108人、女性10人) 開催内訳 11/28・29開催 研修旅行:参加者24人中女性2人 12/19開催 平成26年度第1回三条市人・農地プラン検討会:出席委員数16人中女性5人 3/7開催 農政時局講演会:聴講者78人中女性3人</p>	【評価理由】 女性の参加割合が8.5%であり、目標値の8割を超えた。	A		A
		情報の収集・提供	商工課	<p>【内容】商工自営業者等の女性の労働条件を向上するための情報を収集し、ホームページ等で情報提供を行う。</p>	<p>【実施状況】 商工自営業者等の女性の労働条件を向上するための情報を収集し、ホームページで情報提供を行った。 また、平成27年4月1日に施行される改正パートタイム労働法のチラシを掲出するなど、周知を行った。</p>		A		A

課題16 多様な就業ニーズへの支援

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価	
31	女性の就業や再就職、パートタイム労働者等を支援するための情報提供	再就職相談の充実	商工課	<p>【実施対象】再就職を希望する女性</p> <p>【内容】ワークサポート三条(三条市就労支援相談室)の職業相談員が就労支援及び情報提供を行う。</p> <p>【工夫すること】ワークサポート三条を更に広く周知するため、広報・出張相談を積極的に行う。</p> <p>【目標値】相談件数500件</p>	<p>【実施状況】</p> <p>ワークサポート三条(三条市就労支援相談室)の職業相談員が就労支援及び情報提供を行った。</p> <p>また、出張相談で、すまいるランドにおいて再就職を目指す子育て中の女性を対象に「ママセミナー」を開催し、再就職に対する不安解消、アドバイスをを行った。</p> <p>相談者数:426人(うち男性140人、女性286人)</p>	<p>【評価理由】</p> <p>目標値の85.2%を超えており、また計画したこと以外のことも実施できた。</p>	A		A
		ワーク・ライフ・バランス等の情報提供	商工課	<p>【実施対象】再就職を希望する女性、事業主</p> <p>【内容】ホームページから(公財)21世紀職業財団のワーク・ライフ・バランスやパートタイマー均等待遇助成金制度等にリンクし、情報提供を行う。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>ホームページから(公財)21世紀職業財団のワーク・ライフ・バランスやパートタイマー均等待遇助成金制度等にリンクし、情報提供を行っている。</p> <p>また、「両立支援のひろば」を周知するチラシを取り寄せ掲出したり、年休取得促進等でワーク・ライフ・バランス推進を周知するチラシを掲出したりした。</p>		A		A

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価	
31	女性の就業や再就職、パートタイム労働者等を支援するための情報提供	ワーク・ライフ・バランス等の情報提供	市民窓口課	<p>商工課と共催で(公財)新潟県女性財団地域セミナーを活用し、ワークライフ・バランス講座を開催する。</p> <p>日時:平成27年2月2日(月)10:00~12:00</p> <p>講師:小池由佳氏(新潟県立大学人間生活学部子ども学科 准教授)</p> <p>対象:子育て中の女性</p> <p>内容:子育て中の母親の子育てに関する孤独感や閉塞感を解消するとともに、様々な切り口から社会に出るという選択肢を持ってもらい、就業や地域活動への参加につなげる。再就職等を考えている女性に対し、その不安などを解消できるように情報提供をすることにより、ワーク・ライフ・バランスを支援する。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>計画どおり実施した。</p> <p>事業名:「子育てママの社会デビューセミナー”ママ”だけじゃない、ワタシ発見」</p> <p>参加者:17人</p> <p>保育ルーム利用者:13人</p> <p>アンケート回答者数17人</p> <p>「満足度」とても良い及び良いの回答15人(88.3%)</p> <p>「今後の生活に」とても役立つ及びまあまあ役立つの回答15人(88.3%)</p>	<p>今回のセミナーでは再就職を考えている方への具体策が提供できなかったことから、次年度以降、再就職にも的を絞った内容で開催する必要がある。</p>	A		A
32	女性の起業、在宅ワーク、SOHO等の情報提供	女性の起業支援の情報提供	商工課	<p>【内容】女性の起業等の情報をホームページで情報を提供する。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>女性の起業等の情報をホームページで情報提供を行った。</p> <p>また、9月7日開催「創業塾pontekia」金融相談会において、創業時等に活用できる「創業支援資金利子補給制度」等について説明した。(参加者14人(男性7人、女性7人)、保育ルーム設置有)</p>		A		A

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	問題点、課題等	担当課 評価	H26年度の審議会に おける意見・評価	
33	労働相談の充 実	労働相談等の情 報提供	商工課	<p>【内容】労働相談窓口である新潟県長岡地域振興局の労働相談窓口や労働基準監督署等を紹介するなど情報提供を行ったり、窓口にパンフレットを配置する。 また、新潟労働局の労働相談にリンクさせたり、ホームページのトピックス欄でも引き続き情報提供を行う。</p>	<p>【実施状況】 職場における雇用均等などの相談に応じる労働相談窓口である長岡労働相談所(県長岡地域振興局内)の労働相談窓口や県労働委員会、労働基準監督署等を紹介するなど情報提供を行ったり、窓口にパンフレットを配置した。さらに、新潟労働局の労働相談にリンクしたり、ホームページのトピックス欄でも情報提供を行った。 また、(一社)日本産業カウンセラー協会のセクハラ等に悩む「働く人の電話相談室」のチラシを取り寄せ、関係各所に掲出したり、10月発行の三条市勤労者福祉共済のたよりに、新潟労働局雇用均等室の相談対応についてのチラシを加入事業所会員(353社・2,981名)に配布したり、11月21日にはワークサポート三条の相談と同時に長岡労働相談所の出張労働相談会を実施したり、県労働委員会が実施する「労働トラブル相談会」の周知も行った。</p>		A		A
		若年者職業自立 支援相談の実施	商工課	<p>【実施対象】15歳以上40歳未満の若者 【内容】「三条地域若者サポートステーション」(職業支援・自立支援セミナー・相談事業)を実施する。(厚生労働省・三条市委託事業) ※相談事業であり、件数の多寡で事業評価できるものでもないため目標値の設定は難しい。</p>	<p>【実施状況】 「三条地域若者サポートステーション」(職業支援・自立支援セミナー・相談事業)を実施した。(厚生労働省・三条市委託事業) 利用者:2,271人</p>		A		A